

表附-26 タイの締結した通商条約の情報通信関係規定の項目比較

項目	通商条約	A-C	GATS	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
電気通信ルール														
・ 公衆電気通信伝送網・サービスに係るルール														
公衆電気通信伝送網・サービスへのアクセス・利用														
[1]公衆電気通信事業者の相互接続の確保(秘密の保持を含む。)			附 5		807								附 3	附 4
[2]番号ポータビリティ													附 4*2	附 5*5
[4]国際移動端末ローミング・サービス料金の透明性・合理性促進														附 22
[20]海底ケーブルシステムへのアクセス														附 18
・ 主要なサービス提供者のルール														
[5]不利でない待遇													附 6	附 7
競争条件セーフガード			約参 1					(約)*1	(約)*1	附 4*4		(約)*3	附 5	附 6
[6]再販売の許容													附 7	附 8*6
[9]ネットワーク要素のアンバンドルの義務づけ権限の付与														附 19*2
相互接続			約参 2					(約)*1	(約)*1	附 6*4		(約)*3	附 8.2-6	附 9.3
◇技術的に実行可能な全ての接続点での相互接続			約参 2.2							附 6*4			附 8.2	附 9.3
◇差別的でない条件及び料金			約参 2.2							附 6*4			附 8.2	附 9.3
◇自己の子会社等よりも不利でない品質			約参 2.2							附 6*4			附 8.2	附 9.3
◇細分化され透明で合理的な条件,原価に照らして定める料金			約参 2.2							附 6*4			附 8.2	附 9.3
◇伝送網の終端点以外の接続点での相互接続			約参 2.2							附 6*4			附 8.2	附 9.3
◇[12]接続約款の認可制													附 8.3	(附 9.4)*7
◇[13]接続約款又は協定による相互接続										附 6*4			附 8.3	附 9.4
◇交渉手続きの公の利用可能性			約参 2.3							附 6*4			附 8.4	附 9.5
◇相互接続に関する取り決めの透明性			約参 2.4										附 8.5	附 9.6
◇[15]相互接続を通じ取得した秘密の保持													附 8.6	
◇相互接続の紛争解決			約参 2.5											
[17]専用回線によるサービスの提供及び料金										附 9				
[18]コロケーション等の確保										附 8*4			附 9	附 10
[19]電柱,管路,線路敷設権へのアクセス										附 7*4			附 10	附 11*2
・ 政府規制に関するルール														
独立の規制機関			約参 5					(約)*1	(約)*1	附 11		(約)*3	附 11	附 12
ユニバーサルサービス			約参 3					(約)*1	(約)*1	附 12		(約)*3	附 12	附 13
免許の基準・標準処理期間の公の利用可能性、拒否理由の教示			約参 4					(約)*1	(約)*1	附 5,附 10		(約)*3	附 13	附 14
希少な資源の分配及び利用			約参 6					(約)*1	(約)*1	附 13		(約)*3	附 14	附 15
[24]紛争解決													附 16	附 23
公衆電気通信伝送網・サービスへのアクセス・利用に関する措置等の透明性			附 4										附 15	附 16
[25]技術中立性														附 21
国際標準の促進			附 7										附 17	附 17
協力			附 6											
デジタル貿易ルール														
電子的送信への関税不賦課														
[36]電子商取引関係法等の透明性					1102	10.2								12.11
[37]UNCITRAL モデル法準拠 (電子商取引の法的効果の許容)					1103	10.3				10.3				12.12
[39]電子認証の合法性					1104					10.4				12.10
[40]オンライン消費者保護					1105	10.4				10.5				12.6
[41]個人情報保護					1106	10.5				10.6				12.7
[42]貿易文書の電子化					1107	10.6				10.7				12.8
[44]国境を越えた情報の移転の許可								57-61		10.8				12.5
[46]コンピュータ関連設備の自国内利用・設置要求の禁止														12.15*8
[47]要求されていない商業上の電子メッセージの規制														12.14*8
[48]情報交換、協力					1108	10.7								12.9
[49]サイバーセキュリティ協力										10.9				12.4,16
[38]大きな負担とならない国内規制					1103	10.3								12.13
ネット知的財産保護ルール														
[54]インターネットドメインネーム割当の適正手続き														11.55
[55]サービスプロバイダの責任制限(ノーティスアンドテイクダウン)														
[56]サービスプロバイダの責任制限(概括的規定)														

- A) Global System of Trade Preferences among Developing Countries (GSTP) (April 19, 1989)
- B) Lao People's Democratic Republic – Thailand (June 20, 1991)
- C) ASEAN Free Trade Area (AFTA) (January 1, 1993)
- D) India – Thailand (September 1, 2004)
- E) Thailand – Australia (January 1, 2005)
- F) Thailand – New Zealand (July 1, 2005)
- G) ASEAN – China FTA (July 1, 2007 (S))
- H) 日本タイ EPA (November 2007)
- I) Agreement on Trade in Services under the Framework Agreement on Comprehensive Economic Cooperation Among the Government of the Member Countries of the Association of Southeast Asian Nations and The Republic of Korea (May 1, 2009)
- J) Agreement establishing the ASEAN-Australia-New Zealand Free Trade Area (AANZFTA) (2010年1月1日発効: オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、ミャンマー、ブルネイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア; 2010年3月12日発効: タイ; 2011年1月1日発効: ラオス; 2011年1月4日発効: カンボジア; 2012年1月10日発効: インドネシア)
- K) ASEAN - India (January 1, 2010(G), July 1, 2015(S))
- L) Chile – Thailand (November 5, 2015)
- M) 包括的な経済上の連携に関する日本国及び東南アジア諸国連合構成国間の協定(日 ASEAN・EPA)(2008年12月から2010年7月にかけて順次発効。サービスの貿易章の規定を盛り込む第一改正議定書は、2020年8月から2022年2月にかけて発効。)

N) Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP) (January 1, 2022-)

註：GATS は、「モデル参照文書」にフルコミットした場合の項目。GATS の「附」は電気通信附属書、「約」は約束表、「参」は約束表で参照されている参照文書。H の「約」は附属書 5(Annex 5 Part 3)。I の「約」はタイ加入議定書(Protocol on the Accession of Thailand to the Trade in Services Agreement (2009))附属書のタイの特定の約束に係る表(THAILAND Schedule of Specific Commitments)。J の「附」は電気通信附属書(Annex on Telecommunications (Chapter 8))。L の「約」は附属書 9.6(Annex 9.6)のタイの特定の約束に係る表(Section B Thailand's Schedule)。

*1：必要な新通信法が全て議会を通過し施行された場合に、2006 年から開始して、関係の措置を公衆電気通信サービスに関するコミットメントに導入するとしている⁴。

*2：努力規定。

*3：電気通信法は施行されたがルールや規制は 2006 年から徐々に導入されるとし、関係の措置を公衆電気通信サービスに関するコミットメントに導入するとしている⁵。

*4：最後の事業権契約(新規事業者が既存事業者である TOT と CAT と通信法以前から締結している事業権契約⁶)が失効した後に適用する義務を負うとしている⁷。タイの約束表の脚注には、その失効を 2018 年としている。

*5：カンボジア、インドネシア、ラオス及びミャンマーについては、適用しない。

*6：自国の法令で許容するかどうかを決定することができるとする規定

*7：認可の接続約款と接続協定とを選択できる規定としている。

*8：国家安全保障上の措置を例外として認め、その措置の是非については国家間で争うことができないものとする。

(各協定から筆者作成。)

⁴ タイの「約束表」の「追加的な約束」の欄に、次のように記載。“Conditional upon passage and coming into force of all necessary new communication acts, commencing from the year of 2006, Thailand will introduce into its Schedule of Specific Commitments on public telecommunication services its treatment on the subjects relating to competitive safeguards, interconnection, universal service, public availability of licensing criteria, separation of regulatory and operational functions, and the allocation and use of scarce resources.”

⁵附属書 9.6 のタイの「約束表」の「追加的な約束」の欄に、次のように記載。“Telecommunication Acts are now in force. However, regulatory rules and regulations are gradually introduced commencing from the year of 2006. Thailand will introduce into its Schedule of Specific Commitments on public

telecommunication services its treatment on the subjects relating to competitive safeguards, interconnection, universal service, public availability of licensing criteria, separation of regulatory and operational functions, and the allocation and use of scarce resources.”

⁶ 総務省「タイ王国 通信」(<http://www.soumu.go.jp/g-ict/country/thailand/pdf/066.pdf> [最終閲覧日 2022 年 10 月 9 日])

⁷ 次のように記載。“Obligation to apply after the expiration of the last concession contract.”